

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	2-1-3	事業名	さっぽろ元気NPOサポートローン
担当	市民まちづくり局地域振興部市民自治推進室市民活動促進担当 高田 Tel 211-2964		
全 体 計 画			
事業内容	市民が主体となり公益的な活動を行う市民活動団体は、まちづくりの一翼を担う重要な存在でありながら、組織の維持運営や資金調達に苦勞している団体が多い状況にある。 このような状況を踏まえ、本事業は、市民活動団体に対する資金的な支援の一環として実施し、金融機関から事業に必要な融資を受ける際、札幌市から当該金融機関に対して利子補給(1)及び損失補償(2)を行うことにより、低利で融資を受けることができるようにするものである。これにより、市民活動団体の資金調達が容易にし、円滑な事業遂行の支援を行うものである。 1 市民活動団体が低利で融資を受けられるように、金融機関貸出基準金利と融資利率(19年度は2%)の差額を市が補填すること。 2 融資を受けた団体が返済不可能となった場合、融資を実行した金融機関に対して未返済残額の所定の割合を市が補填すること。		<年度別の事業内容> 融資枠 4億円 団体が負担する利率 2.0% (市が負担する取扱金融機関への利率 0.375% ~ 1.875%) 取扱金融機関への損失補償割合 ・1年以内の運転資金 5割 ・その他 8割(19年度まで9割) 取扱金融機関数 17 上記内容は、計画として変更する予定はないが、事業の状況や社会情勢(損失補償の頻発や市中利子率の大きな変動など)により、変更する可能性がある。なお、現在、取扱金融機関である札幌銀行は20年度内に北洋銀行と合併する予定のため、合併後取扱金融機関数は16となる見込である。
	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)
事業内容	融資件数 8件(運転資金7件、設備資金1件) 融資額 31,500千円 講座(NPOのための組織運営カレベルアップ講座) 市民活動団体の組織運営力向上のため、本制度のPRを兼ねて、平成20年2月2日、5時間に渡る集中的な講座を行った。松原明氏(シーズ=市民活動を支える制度をつくる会/事務局長)を講師として招き、札幌エルプラザ公共4施設1・2号会議室にて開催。定員20名のところ、12名の参加があった。 パンフレット 平成18年度末に作成した、平成19年度版さっぽろ元気NPOサポートローンパンフレットの残余分を一部修正のうえ、平成20年度版パンフレットとして、取扱金融機関の本支店及び札幌市市民活動サポートセンターなど市民活動団体に関係のある施設に配布した。		融資件数 9件(運転資金8件、設備資金1件) 融資額 42,400千円 損失補償 平成19年度に北門信用金庫から、運転資金として500万円の融資を実行した「特定非営利活動法人千種の里」について、団体からの債務の履行がなされないことから、損失補償に関する契約に基づき、北門信用金庫に対して3,976千円の損失補償を実施した。 講座 市民活動協働推進担当課が実施した「事業型市民まちづくり活動団体経営塾」の4回連続講座のうちの1回を、市民活動団体の組織運営力向上のため、本制度のPRを兼ねて、「NPOのための組織運営カレベルアップ講座」に位置づけて開催。平成21年2月5日、市民活動協働推進担当課長を講師とし、2時間半に渡る講座を、札幌エルプラザ公共4施設3.4号会議室にて開催。事業規模が300万円以上の団体または専従職員が1名以上いる団体から8名の参加があった。 内部研修 知野福一郎氏(税理士・中小企業診断士)を講師に招き、市民自治推進室の職員(8名参加)を対象に、NPOの財務諸表の見方等について学んだ。
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)
規模	融資件数 2件(運転資金2件) 融資額 8,000千円 講座 平成20年度に引き続き、市民活動協働推進担当課が実施した「事業型NPO経営塾」の3回連続講座のうちの1回を、市民活動団体の組織運営力向上のため、本制度のPRを兼ねて、「NPOのための組織運営カレベルアップ講座」に位置づけて開催。平成22年3月11日、市民活動協働推進担当課長を講師とし、1時間半に渡る講座を、札幌エルプラザ公共4施設3.4号会議室にて開催。事業規模が概ね300万円以上の団体の経営に携わっている方8名の参加があった。 講演会 平成22年1月15日、『鶴尾 雅隆 講演会「ファンドレイジング()が社会を変える」』を「鶴尾雅隆さんを招くWatch実行委員会(委員長 杉山逸子)」と共催により実施した。121名のまちづくり活動団体の組織運営に興味のある方が、講演会に参加し、ファンドレイジングについて学び、資金調達や人材の育成等の団体の課題を解決に導くためのヒントを得た。 ファンドレイジング~事業に必要な資金を社会から集める手段		融資条件 団体が融資を受ける際の条件については、市内に主たる事務所を有し、原則法人格及び3年以上の活動実績を有するなど、平成21年度と同内容。取扱金融機関についても、21年度同様の15金融機関。 講座 平成21年度同様、市民活動団体の組織運営力向上のための、本制度のPRを兼ねた講座を、資金需要の高まる年度末に開催する。また、平成20年4月より設置した市民まちづくり活動促進基金とともに、本市の市民まちづくり活動団体への財政的支援策として、一体的なPRにも取り組んでいく。 パンフレット 平成22年度版パンフレットを作成し、また、年度末に23年度版パンフレットも作成する。取扱金融機関の本支店及び札幌市市民活動サポートセンターなど市民活動団体に関係のある施設へ配布する。
	件数		
等			

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-1-3			事業名	さっぽろ元気NPOサポートローン		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
融資件数(累計)	29件	37件	46件	48件	55件	70件	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] 取扱金融機関は市民活動団体からの融資の相談を受ける際、資金繰りや経営のノウハウを団体へ提供している。 [その他の協力]</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり PRを兼ねた講座を開催することで、資金不足の市民活動団体が本制度を利用できるよう努めている。</p>							
評価(成果)				課題			
<p>平成21年度は2件、8,000千円の融資を実行。事業を開始した平成16年度以降、年間の融資件数、額としては、最も少ない値となっているが、本計画の対象期間である平成19～21年度では、合計融資額81,900千円、年平均融資額は27,300千円と、他都市の同様の制度と比較しても、本市のサポートローンは際立って多額の融資を実行している。</p> <p>当事業の実施により、本市や道などから委託等を受けた団体が、委託費等の入金までのつなぎ資金として融資を受けたり、また設備投資のための融資を受けた団体が事業を拡大することが可能となるなど、事業実施による成果がでている。結果として市民の主体的な活動を財政面から支え、地域づくりに資したと考えられる。また、市民活動団体向けの融資を独自で行っている金融機関が少ない現状で、当制度を通じて市民活動団体への理解が深まり、各金融機関が市民活動団体向け融資制度の創設を検討することも期待できる。</p>				<p>行政からの委託や補助金を受けているような中規模以上の市民活動団体は利用しやすい制度であるが、融資に際して、団体の活動実績が1年以上必要なことや返済を確実に示す明確な資金計画書の提出が必要であることなどの条件により、小規模な団体は融資を受けにくい状況であり、この点が課題と言える。しかし、これを改善することは、貸し倒れのリスクが高まることもあり難しいところである。</p> <p>また、本市で活動する市民活動団体への本事業の周知は徐々に進んできてはいるが、本事業を知らない団体や、存在は知っていても融資条件等の内容を知らない団体も数多く存在することから、今後、市民活動団体へのより一層の周知を図るため、本市の団体への財政的支援策として、市民まちづくり活動促進基金とともに一体的なPRをいかに効果的に行っていくかが課題である。</p> <p>なお、本事業初めての損失補償を20年度に実行した。このケースについては事前に予測できるものではなかったが、取扱金融機関の審査を経てはいえ、当課においても厳正な審査や団体に対する運営ノウハウの支援の強化などを行うことで、今後損失補償の事例を増やさないようにしていく必要がある。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>22年度以降も、これまでの事業内容を継続して行っていく予定(融資枠、利率、損失補償割合については、事業の状況や社会情勢等により、変更する可能性がある。) 市民によるまちづくり活動団体への財政的支援の一つとして、市民まちづくり活動促進基金と本事業の一体的なPRを行っていきたい。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-1-3			事業名	さっぽろ元気NPOサポートローン				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	8,777	8,777	8,777	8,669	35,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の一般財源	2,884	2,884	2,884	2,884	11,536				
予算	事業費	8,777	8,770	6,098	5,800	29,445				
実績	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の一般財源	2,884	2,852	2,535	2,624	10,895				
	事業費	966	4,596	464	-	6,026				
事業費の進捗率	(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					33.8%				
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
(全体)										
[19年度] 予算上、融資枠の限度(4億円)まで融資を実行した場合に見込まれる予算を計上しているが、平成19年度は融資金額が31,500千円であり、損失補償を行う事例も発生しなかったため、予算と実績において差異が生じている。										
[20年度] 予算上、融資枠の限度(4億円)まで融資を実行した場合に見込まれる予算を計上しているが、平成20年度は融資金額が42,400千円であり、損失補償についても予算額満額を支出することとはならなかったため、予算と実績において差異が生じている。										
[21年度] 予算上、融資枠の限度(4億円)まで融資を実行した場合に見込まれる予算を計上しているが、平成21年度は融資金額が8,000千円であり、損失補償を行う事例も発生しなかったため、予算と実績において差異が生じている。また、達成目標について、融資件数が2件と少なく、22年度末で融資件数70件という目標の達成は難しくなった。この理由としては、さぼーとほっと基金助成や緊急雇用創出推進事業の拡充により、融資を受ける必要性が低下したなどが考えられるが、今後、金融機関、活動団体等に調査を行い明らかにしていく。										
[22年度]										